

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
市町村名		江差町		地方交付税種地	1-1		財政健全化等	×	歳入総額	5,447,148	5,071,613	実質収支比率	9.2	6.7		
							財源超過	×	歳出総額	5,098,625	4,827,851	経常収支比率	86.2	87.4		
							首都	×	歳入歳出差引	348,523	243,762	(※1)	(91.3)	(92.8)		
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	23,818	2,768	標準財政規模	3,536,386	3,603,982		
人口		22年国調(人)		9,004	産業構造 (※5)		中部	×	実質収支	324,705	240,994	財政力指数	0.26	0.25		
							過疎	○	単年度収支	83,711	-146,951	公債費負担比率	23.7	24.1		
							山振	×	積立金	106,274	150,427	健全化判断比率				
									繰上償還金	93,044	99,600	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 (※7)		25.03.31(人)		8,591	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
								うち日本人(人)	8,578	382	400	指数表選定	○	実質単年度収支	283,029	103,076
		24.03.31(人)		8,704	9.7	8.7							将来負担比率	103.4	116.4	
							うち日本人(人)	8,704	632	860						
		増減率 (％)		-1.3	第2次	16.1	18.8									
面積 (km ²)		109.59		74.1	72.5											
人口密度 (人/km ²)		82														
世帯数 (世帯)		3,968														
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,447,192	6,818,678					
	市区町村長	1	6,970		一般職員	92	272,688	2,964	うちの公的資金	4,909,010	5,189,117					
	副市区町村長	1	5,490		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	305,390	407,471					
	教育長	1	5,020		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,330		教育公務員	3	10,305	3,435	土地開発基金現在高	187,348	187,338					
	議会副議長	1	1,950		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,682,673	1,396,399					
	議会議員	10	1,760		合計	95	282,993	2,979	減債基金	142,015	141,980					
					ラスバイレス指数(※6)		101.8	(93.9)	その他特定目的基金	119,228	123,537					
一般会計等の一覧																
項番	会計名		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧					
	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1)	一般会計		(3)	国民健康保険事業会計	(7)	水道事業会計	(8)	公共下水道事業特別会計	(11)	檜山広域行政組合	(20)	江差町土地開発公社	○			
(2)	奨学金会計		(4)	後期高齢者医療事業会計			(9)	公設地方卸売市場事業特別会計	(12)	南部桧山衛生処理組合	(21)	江差ウィンドパワー株式会社				
			(5)	介護保険事業会計			(10)	港湾整備事業特別会計	(13)	江差町ほか2町学校給食組合	(22)	株式会社檜山造船公社				
			(6)	介護サービス事業会計					(14)	渡島・檜山地方税滞納整理機構						
									(15)	北海道市町村総合事務組合						
									(16)	北海道市町村備荒資金組合						
									(17)	北海道市町村職員退職手当組合						
									(18)	北海道町村議会議員公務災害補償等組合						
									(19)	北海道後期高齢者医療広域連合						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
※7：住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	948,473	17.4	948,473	28.1	普通税	948,191	100.0	12,304	
地方譲与税	57,583	1.1	57,583	1.7	法定普通税	948,191	100.0	12,304	
利子割交付金	2,336	0.0	2,336	0.1	市町村民税	404,383	42.6	12,304	
配当割交付金	996	0.0	996	0.0	個人均等割	10,900	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	273	0.0	273	0.0	所得割	318,209	33.5	-	
地方消費税交付金	94,183	1.7	94,183	2.8	法人均等割	32,326	3.4	5,292	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	42,948	4.5	7,012	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	453,342	47.8	-	
自動車取得税交付金	12,734	0.2	12,734	0.4	うち純固定資産税	435,963	46.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,696	1.5	-	
地方特例交付金	1,096	0.0	1,096	0.0	市町村たばこ税	75,770	8.0	-	
地方交付税	2,481,162	45.5	2,241,695	66.4	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,241,695	41.2	2,241,695	66.4	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	239,447	4.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	20	0.0	-	-	目的税	282	0.0	-	
（一般財源計）	3,598,836	66.1	3,359,369	99.5	法定目的税	282	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	1,100	0.0	1,100	0.0	入湯税	282	0.0	-	
分担金・負担金	88,383	1.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	119,595	2.2	3,383	0.1	都市計画税	-	-	-	
手数料	5,366	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	488,911	9.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	365,227	6.7	-	-	合計	948,473	100.0	12,304	
財産収入	43,832	0.8	8,809	0.3					
寄附金	4,730	0.1	-	-					
繰入金	11,468	0.2	-	-					
繰越金	63,762	1.2	-	-					
諸収入	174,742	3.2	3,570	0.1					
地方債	481,196	8.8	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	197,396	3.6	-	-					
歳入合計	5,447,148	100.0	3,376,231	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,140	1.4	-	69,140	
総務費	558,636	11.0	33,471	512,256	
民生費	1,297,208	25.4	5,649	686,374	
衛生費	350,126	6.9	7,734	334,691	
労働費	16,308	0.3	-	7,133	
農林水産業費	228,630	4.5	89,283	111,906	
商工費	244,556	4.8	-	105,416	
土木費	379,308	7.4	132,602	230,469	
消防費	241,007	4.7	-	232,007	
教育費	738,305	14.5	383,965	355,681	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	975,401	19.1	-	928,504	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,098,625	100.0	652,704	3,573,577	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,377,491	46.6	1,850,101	1,753,008	49.1
人件費	793,060	15.6	762,409	761,966	21.3
うち職員給	495,002	9.7	469,444	-	-
扶助費	609,041	11.9	159,199	155,593	4.4
公債費	975,390	19.1	928,493	835,449	23.4
元利償還金	975,365	19.1	928,468	835,424	23.4
内 うち元金	852,682	16.7	805,974	713,309	20.0
うち利子	122,683	2.4	122,494	122,115	3.4
一時借入金利子	25	0.0	25	25	0.0
その他の経費	2,068,430	40.6	1,654,871	1,328,127	37.2
物件費	577,377	11.3	417,747	379,362	10.6
維持補修費	75,703	1.5	53,088	35,344	1.0
補助費等	706,082	13.8	673,498	607,721	17.0
うち一部事務組合負担金	427,743	8.4	427,743	422,211	11.8
繰出金	471,010	9.2	410,538	305,700	8.6
積立金	107,878	2.1	100,000	-	-
投資・出資金・貸付金	130,380	2.6	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	652,704	12.8	68,605	-	-
うち人件費	2,726	0.1	2,726	-	-
普通建設事業費	652,704	12.8	68,605	-	-
うち補助	346,925	6.8	1,265	-	-
うち単独	291,495	5.7	65,856	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,098,625	100.0	3,573,577	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,440	5,092	349	325	8	6,447	
2 奨学金会計	7	7	0	0	3	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	5,447	5,099	349	325		6,447	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険事業会計	1,096	1,047	49	49	186	-	-	-	
2 後期高齢者医療事業会計	103	102	0	0	36	-	-	-	
3 介護保険事業会計	921	908	14	14	135	-	-	-	
4 介護サービス事業会計	11	11	-	-	4	-	-	-	
5 水道事業会計	406	455	▲ 49	109	97	4,352	1,301	-	法適用企業
6 公共下水道事業特別会計	260	256	4	-	125	2,352	1,919	-	法非適用企業
7 公設地方卸売市場事業特別会計	1	1	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
8 港湾整備事業特別会計	2	2	0	0	-	-	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
計 公営企業会計等				172		6,704	3,220		

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 樺山広域行政組合	1,783	1,760	24	24	-	16	3	
2 南部桧山衛生処理組合	625	582	43	43	-	47	26	
3 江差町ほか2町学校給食組合	176	168	8	8	-	-	-	
4 渡島・樺山地方税滞納整理機構	48	39	9	9	-	-	-	
5 北海道市町村総合事務組合								
6 北海道市町村備荒資金組合								
7 北海道市町村職員退職手当組合								
8 北海道町村議会議員公務災害補償等組合								
9 北海道後期高齢者医療広域連合								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				84		63	28	

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
元利償還金		1,025,341	933,898	882,321	30.2
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	188,617	189,570	197,722	6.8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	155,215	228	323	0.0
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	32,942	32,054	33,552	1.1
	一時借入金の利子	-	-	25	0.0
合計		(A) 1,402,115	1,155,750	1,113,943	
内訳		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比
債務負担行為	PF事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	22,749	22,749	22,749	0.8
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	7,248	7,131	7,734	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	712	-	955	0.0
利子補給に係るもの	2,233	2,174	2,114	0.1	
特定財源の額		(B) 69,991	72,825	46,897	
標準財政規模		(C) 3,860,044	3,603,982	3,536,386	
算入公債費等の額		(D) 734,732	609,871	612,074	
		(C)-(D) 3,125,312	2,994,111	2,924,312	
実質公債費比率 ((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100		(単年度) 19.1	15.8	15.6	
		(3ヵ年平均) 24.3	20.0	16.8	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	内訳	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,468,892	6,818,678	6,447,192	220.5	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出予定額	277,679	248,725	198,544	6.8	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	3,621,174	3,389,976	3,220,406	110.1	国営土地改良事業に係るもの	178,236	152,871	130,121	4.4	
	組合等負担等見込額	3,244	28,610	28,449	1.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	1,367,407	1,256,337	1,249,992	42.7	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	267,947	226,675	192,933	6.6	依頼土地の買入れに係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	95,355	88,225	63,745	2.2	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E) 13,006,343	11,969,001	11,337,516		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	充当可能財源等	充当可能基金	1,383,382	1,894,468	2,075,234	71.0	その他上記に準ずるもの	4,088	7,629	4,678	0.2
	充当可能特定繰入	735,466	777,229	682,481	23.3	企業債等繰入見込額					
	基準財政需要額算入見込額	5,800,196	5,810,087	5,553,749	189.9		公共下水道事業特別会計	2,100,017	1,996,762	1,919,155	65.6
	合計	(F) 7,919,044	8,481,784	8,311,464			水道事業会計	1,521,157	1,393,214	1,301,251	44.5
将来負担比率（(E)-(F)／((C)-(D))×100		162.7	116.4	103.4			公設地方卸売市場事業特別会計	-	-	-	-
						港湾整備事業特別会計	-	-	-	-	
						その他の会計	-	-	-	-	
						地方道路公事に係る将来負担額	-	-	-	-	
						土地開発公事に係る将来負担額	267,947	226,675	192,933	6.6	
						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	
	健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準							
	実質赤字比率	-	15.00	20.00							

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	16.8	25.0	35.0
将来負担比率	103.4	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	江差町土地開発公社	▲ 6	▲ 34	7	-	-	238	-	193	
2	江差ウィンドパワー株式会社	27	▲ 1,581	5	-	-	-	-	-	
3	株式会社榎山造船公社	1	7	6	-	6	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計 地方公社・第三セクター等				18	-	6	238	-	193	

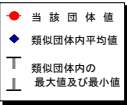
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,591人	(H25.3.31現在)
うち日本人	8,578人	(H25.3.31現在)
面積	109.59km ²	
総額	5,447,148千円	
入出	5,098,625千円	
歳入	324,705千円	
歳出	3,536,386千円	
標準財政規模	6,447,192千円	
地方債現在高		

実質赤字比率	- %
通算実質赤字比率	- %
実質公債費比率	16.8 %
将来負担比率	103.4 %
市町村類型	H20 Ⅲ-2 H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
(年度毎)	H23 Ⅱ-2 H24 Ⅱ-2

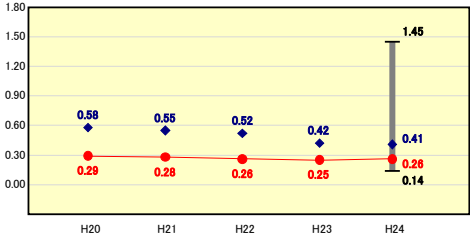


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.26]

類似団体内順位 61/91 全国平均 0.49 北海道平均 0.25



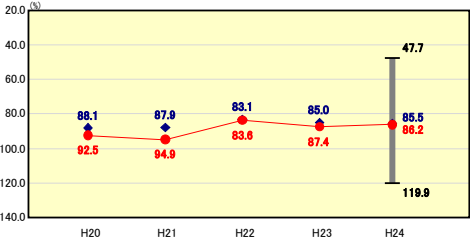
財政力指数の分析欄

雇用場が少ないことなどで特に若年層の人口流出等が続き納税義務者が減少しているほか、景気低迷が長引くなど税収、特に個人法人に係る税収が低い水準で推移しており0.26となっている。しかしながら、法人に係る税収は若干ではあるが増加傾向にあり、また、民間事業者の風力発電施設建設に伴う固定資産税収(償却資産)の伸び等により、平成24年度単年度の財政力指数は0.277となっている。今後、企業誘致や雇用の創出に向けた取り組みを進めるとともに、徴収強化、渡島檜山地方税滞納整理機構に加入しながら税収増加に引き続き努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.2%]

類似団体内順位 47/91 全国平均 90.7 北海道平均 88.2



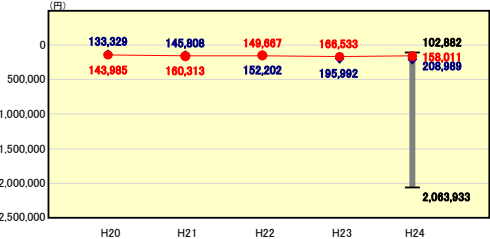
経常収支比率の分析欄

国勢調査における人口減等により普通交付税が大幅な減となったことにより、経常一般財源も減額となったことにより、経常収支比率が上昇したものの、平成19年度から21年度までに実施した公的資金の補償金免除繰上償還に伴う借換や平成21年度から平成24年度まで実施した毎年度1億円程度の銀行等引受町債の繰上償還により公債費負担の平準化や抑制が図られたことにより、90%を切る水準を維持している。今後も、引き続き経常経費の見直しを図るとともに、公債費負担の抑制を図り、経常収支比率の低減化を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [158,011円]

類似団体内順位 26/91 全国平均 116,454 北海道平均 139,009



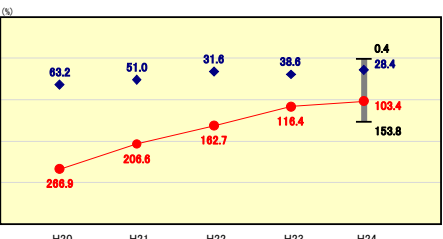
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

平成16年度から財政再建に仕組み職員数の削減と給与・手当等の独自削減を行ってきたことにより、類似団体と比較して職員数、人件費のいずれも少なくなっている。一方、国の各種交付金事業や緊急雇用対策等により賃金や委託料等の物件費の増加分はあるものの、経常経費の抑制等の取り組みにより物件費総体としては類似団体を下回っている。今後も、職員の適正な定員管理を行うとともに、事務の見直し、効率化を図り物件費などの経常経費の抑制を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [103.4%]

類似団体内順位 78/91 全国平均 60.0 北海道平均 75.1



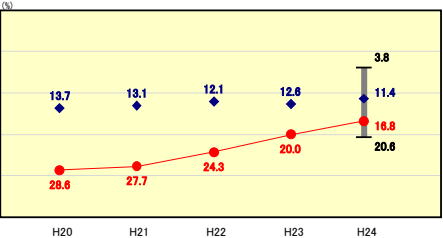
将来負担比率の分析欄

大規模建設事業が続いたため普通会計における地方債残高は9年度末から100億円を超えていたが、16年度から起債の抑制に努めた結果、着実に減少してきており平成24年度末には65億円まで減少してきているが、それでも、標準財政規模の2倍弱あり類似団体平均値からは、まだ大きく離れている。また、積立金の残高については、行財政改革の効果分を積み増しすることにより、財政調整基金は類似団体を超える水準まで増加している。その結果、将来負担比率は平成20年度からの4か年で163.5%の大幅な減少となっている。しかしながら、類似団体や全国・道内平均と比較しても依然として高水準にあり、引き続き起債の抑制などに取り組み、比率の低減化を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.8%]

類似団体内順位 87/91 全国平均 9.2 北海道平均 10.7



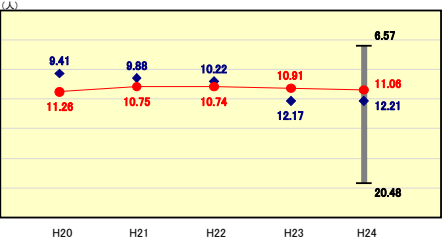
実質公債費比率の分析欄

過去の大型事業に伴う起債により公債費が高水準であり、また、上水道への高料金対策繰出金や下水道会計への繰出金のほとんどが公債費に充当されたことが要因となっている。平成19年度から21年度までに実施した公的資金の補償金免除繰上償還に伴う借換や平成21年度から平成24年度まで実施した毎年度1億円程度の銀行等引受町債の繰上償還により公債費負担の平準化や抑制が図られたことにより、比率は着実に低減化されており、平成22年度決算において、早期健全化基準である25%を下回り、平成24年度決算において起債許可基準である18%を下回ったことである。引き続き、起債の抑制等により、比率の低減化を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.06人]

類似団体内順位 34/91 全国平均 7.00 北海道平均 8.10



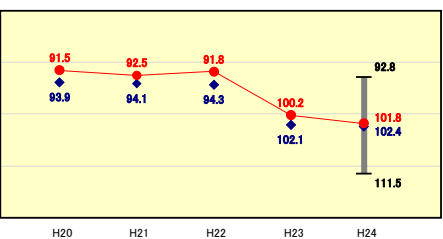
人口千人当たり職員数の分析欄

市町村類型の変更により、平成23年度から比較団体の変更となったことなどに伴い、平均を下回っている。13年度から17年度まで退職者不補充を続けてきたことや、定員管理計画に基づき新規採用者を最低限に抑制しており、今後も、引き続き、適正な定員管理に努めていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [101.8]

類似団体内順位 35/91 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレース指数の分析欄

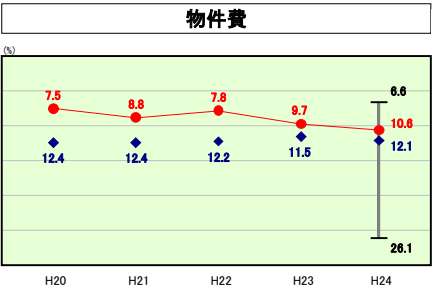
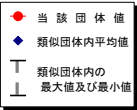
国の給与削減により、指数が100を上回る結果となっているが、職員給の独自削減(3~5%)、各種手当の凍結や見直しなどを平成16年度から実施しており、類似団体平均を下回ることとなった。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

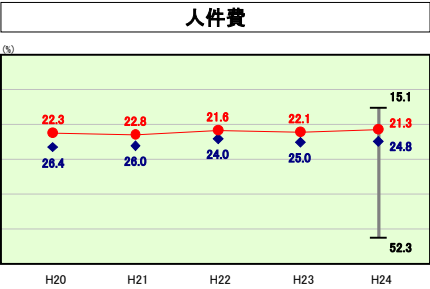
人	8,591	人(H25.3.31現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%			
うち日本	8,578	人(H25.3.31現在)	達	結	実	赤	字	比	率	-	%		
口	109.59	k㎡	実	公	債	費	比	率	16.8	%			
面積	5,447,148	千円	特	来	負	担	比	率	103.4	%			
歳入総額	5,098,625	千円	市	町	村	類	型	H20	Ⅲ-2	H21	Ⅲ-2	H22	Ⅲ-2
歳出総額	324,705	千円	(	年	度	毎	)	H23	Ⅱ-2	H24	Ⅱ-2		
実質収支	3,536,386	千円											
標準財政規模													
地方債現在高													

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



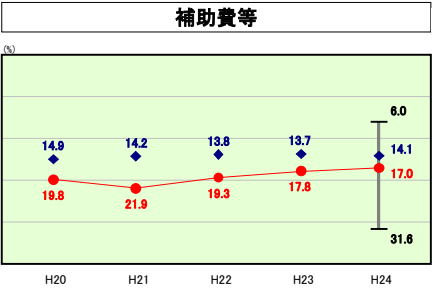
類似団体内順位 36/91 全国平均 13.3 北海道平均 11.7

物件費の分析欄
国の各種交付金事業や緊急雇用対策等により賃金や委託料等の物件費の増加分はあるものの、経常経費の抑制等の取り組みにより物件費総体としては類似団体を下回っている。今後も、引き続き、事務事業の見直し・効率化を図り、物件費とはじめとする経常経費の抑制に努めていく。



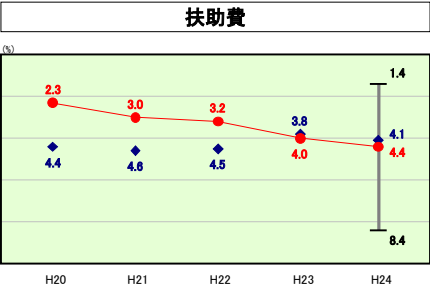
類似団体内順位 15/91 全国平均 24.8 北海道平均 21.9

人件費の分析欄
13年度から17年度までの退職者不補充や新規採用の抑制等により職員数が減少、また、職員給の独自削減(3~5%)、各種手当の凍結や見直しなどを平成16年度から実施しており、ラスパイレズ指数も類似団体平均を下回っている。その結果、人口1人当たりの決算額でも人件費は類似団体を下回っており、経常収支比率の人件費分は低くなっている。今後も、適切な定員管理に努め、人件費の抑制を図っていく。



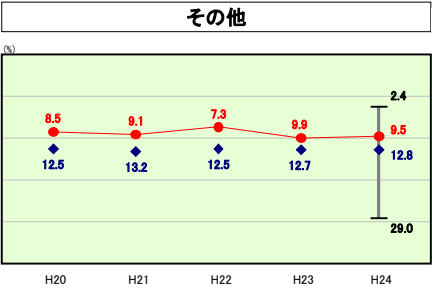
類似団体内順位 72/91 全国平均 10.1 北海道平均 11.5

補助費等の分析欄
消防業務やごみ処理・屎処理・火葬場の運営、給食センター運営等の業務を一部事務組合において行っていることから、一部事務組合への負担金が類似団体と比較して大きくなっている。



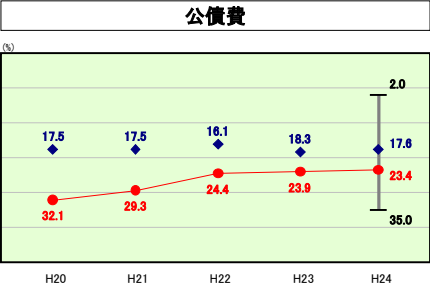
類似団体内順位 65/91 全国平均 11.2 北海道平均 10.3

扶助費の分析欄
人口1人当たりの決算額は、障害者福祉サービスに係る給付の増加などにより、類似団体と比較しても40%近くも多くなっているものの、経常経費充当一般財源額では類似団体との差は10%程度となっている。経常一般財源等の額が類似団体よりも大きい、経常収支比率の扶助費分はほぼ同水準となっている。



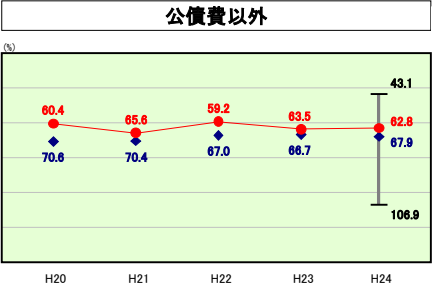
類似団体内順位 14/91 全国平均 12.5 北海道平均 12.9

その他の分析欄
類似団体と比較して低くなっているのは、繰出金分に係る比率が低くなっているためであるが、これは公共下水道事業会計における事業の休止等により繰出額の抑制を図っていることが大きな要因と考えられる。今後も、各特別会計における自主財源の確保に努め、普通会計からの繰出しの抑制に努めていく。



類似団体内順位 79/91 全国平均 18.8 北海道平均 19.9

公債費の分析欄
過去の大型事業に伴う起債により公債費が高く、19~20年度でピークを迎えている。この間16年度に独自に策定した財政再建プログラムと18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき起債の抑制に努め、さらには、実質公債費比率が25%を超えたことから、平成21年度に財政健全化計画を策定し、銀行等引受町債の繰上償還など公債費負担の抑制に向けた取り組みを着実に進めてきたところである。経常収支比率の公債費分は類似団体と比較しても依然として高い水準にあるが、この間の取り組みにより、着実に低減化している。今後も引き続き、起債の抑制に努めるとともに、計画的な町債の繰上償還などを実施し、公債費負担の抑制に努めていく。



類似団体内順位 16/91 全国平均 71.9 北海道平均 68.3

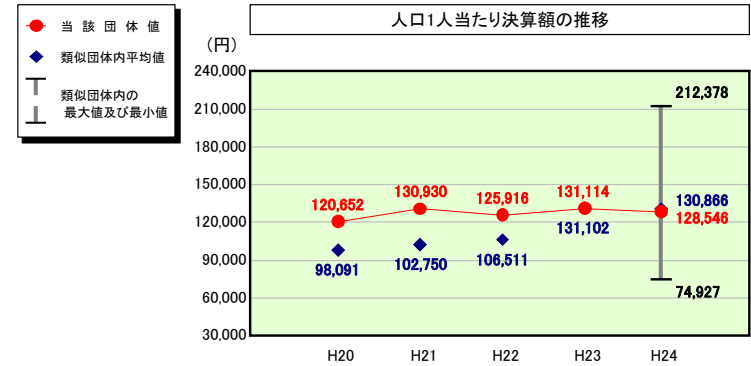
公債費以外の分析欄
過去の大型事業の累積により公債費負担が増大し、財政運営に支障をきたす状況となったことを踏まえ、給与の削減による人件費の抑制、行財政改革、事務事業の見直しや効率化による物件費等の経常経費の抑制、団体補助金の削減等を進めてきたことにより、比率は類似団体と比較して低い水準で推移している。今後、公債費負担の低減化は図られる見通しであるが、それ以外の経費についても引き続き、この間の取り組みを踏まえた抑制に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

北海道江差町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

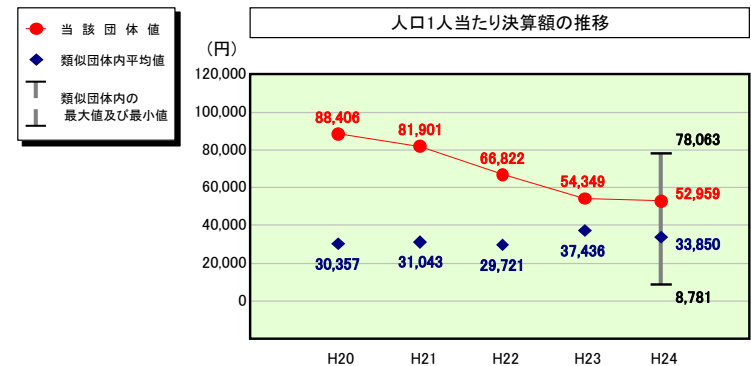
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	793,060	92,313	108,420	▲ 14.9
賃金 (物件費)	122,659	14,278	10,172	40.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	233,960	27,233	15,186	79.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,237	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	43,330	5,044	4,886	3.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,726	317	2,460	▲ 87.1
▲退職金	▲ 91,393	▲ 10,638	▲ 11,494	▲ 7.4
合計	1,104,342	128,546	130,866	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.06	12.21	▲ 1.15
ラスパイレズ指数	101.8	102.4	▲ 0.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

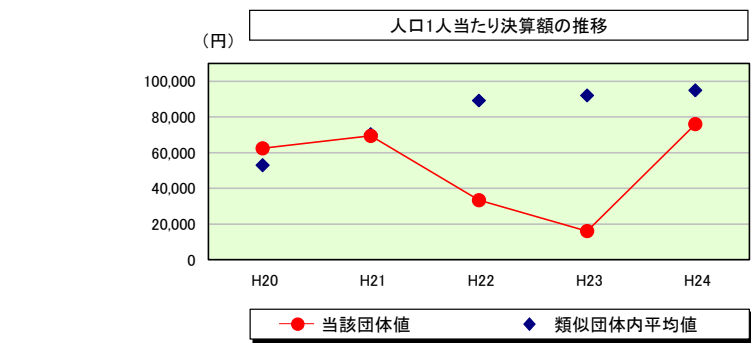


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	882,321	102,703	72,484	41.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	197,722	23,015	20,071	14.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	323	38	4,995	▲ 99.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	33,552	3,905	1,878	107.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	25	3	11	▲ 72.7
▲特定財源の額	▲ 46,897	▲ 5,459	▲ 3,023	80.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 612,074	▲ 71,246	▲ 62,565	13.9
合計	454,972	52,959	33,850	56.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

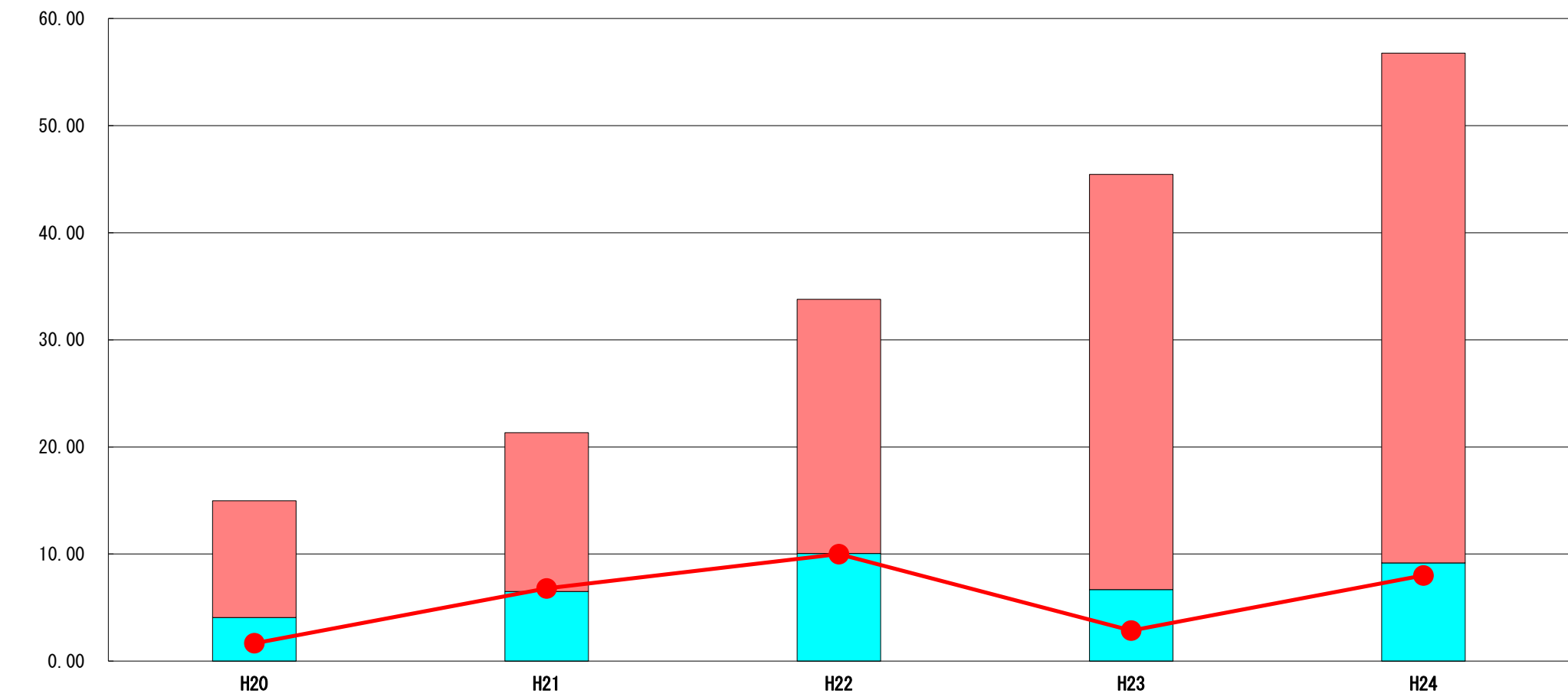
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	587,128	62,381	47.0	52,940	▲ 11.9	58.9
うち単独分	318,099	33,797	142.9	28,496	▲ 7.4	150.3
H21	638,663	69,352	11.2	70,254	32.7	▲ 21.5
うち単独分	338,824	36,793	8.9	41,764	46.6	▲ 37.7
H22	297,841	33,316	▲ 52.0	89,245	27.0	▲ 79.0
うち単独分	134,795	15,078	▲ 59.0	42,966	2.9	▲ 61.9
H23	139,467	16,023	▲ 51.9	92,021	3.1	▲ 55.0
うち単独分	94,855	10,898	▲ 27.7	52,579	22.4	▲ 50.1
H24	652,704	75,975	374.2	94,828	3.1	371.1
うち単独分	291,495	33,930	211.3	55,133	4.9	206.4
過去5年間平均	463,161	51,409	65.7	79,858	10.8	54.9
うち単独分	235,614	26,099	55.3	44,188	13.9	41.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

北海道江差町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H20	H21	H22	H23	H24
区分						
	財政調整基金残高	10.90	14.82	23.73	38.75	47.58
	実質収支額	4.08	6.51	10.05	6.69	9.18
	実質単年度収支	1.68	6.79	9.99	2.86	8.00

分析欄

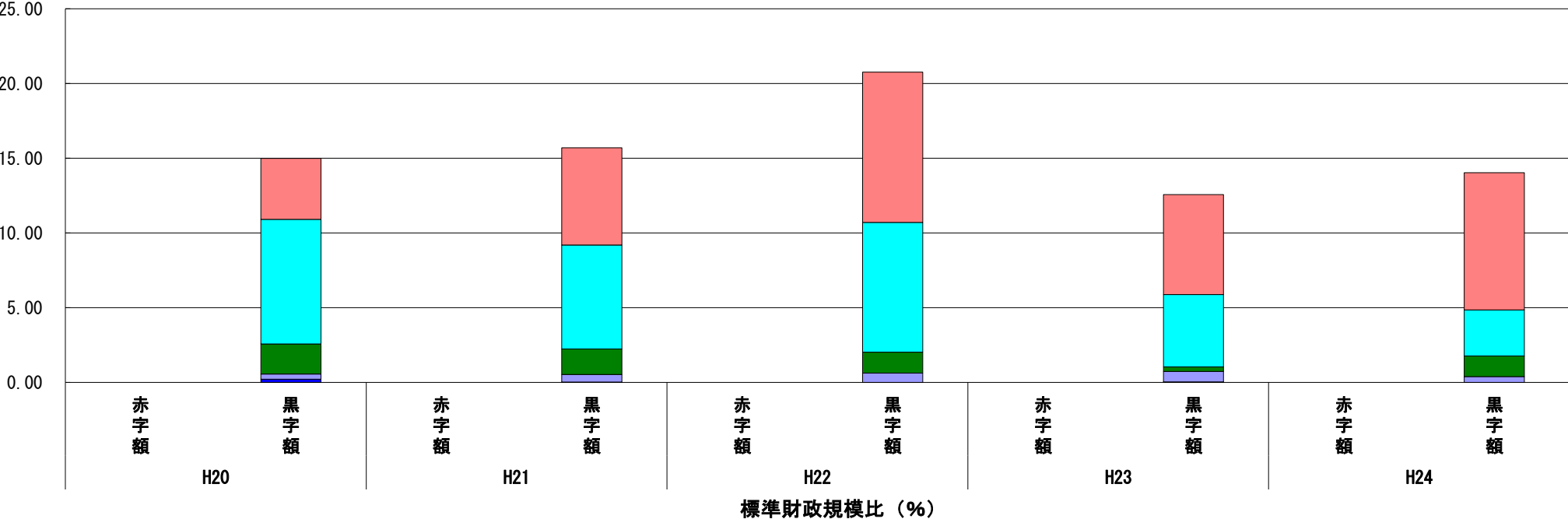
16年度に独自に策定した財政再建プログラムと18年度に策定した公債費負担適正化計画に基づき各種の行財政改革の取り組みを実施してきたところであるが、実質公債費比率が25%を超えたことから、平成21年度に財政健全化計画を策定し、更なる歳入確保と歳出の抑制、財源捻出による基金の積み増しや町債の繰上償還等の取り組みを行ってきた。これらの取り組みにより基金取崩しに頼らない財政運営が可能になり、さらには基金残高の増加も図られたところである。江差中学校改築整備や消防救急デジタル無線整備などの大型の事業が進められているところであるが、可能な限り基金に頼らない財政運営に努め、一定程度の基金残高の確保に努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

北海道江差町

標準財政規模比（％）



年度		H20	H21	H22	H23	H24
会計						
一般会計		4.08	6.51	10.05	6.69	9.18
水道事業会計		8.33	6.95	8.68	4.84	3.08
国民健康保険事業会計		2.02	1.71	1.41	0.30	1.38
介護保険事業会計		0.34	0.50	0.60	0.70	0.38
後期高齢者医療事業会計		0.00	0.02	0.00	0.00	0.01
港湾整備事業特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
公設地方卸売市場事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
奨学金会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	▲ 0.00	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.01	0.01	0.02	0.00

分析欄

平成21年度に老人保健医療事業会計において赤字額が発生しているものの、それ以外はいずれの会計、いずれの年度においても赤字額・資金不足額は発生していない。一般会計は財政再建に向けた行財政改革の取り組みを進めてきたことにより、平成21年度以降は基金に頼らない予算編成・財政運営が可能となっている。今後の見通しとしては、水道事業会計において資金不足が生じる可能性があり、また、公共下水道事業特別会計においては、資本費平準化債の借入額が減少する見込みであることから、一般会計からの繰出の増額を含めて経営の見直しを進めていく必要がある。

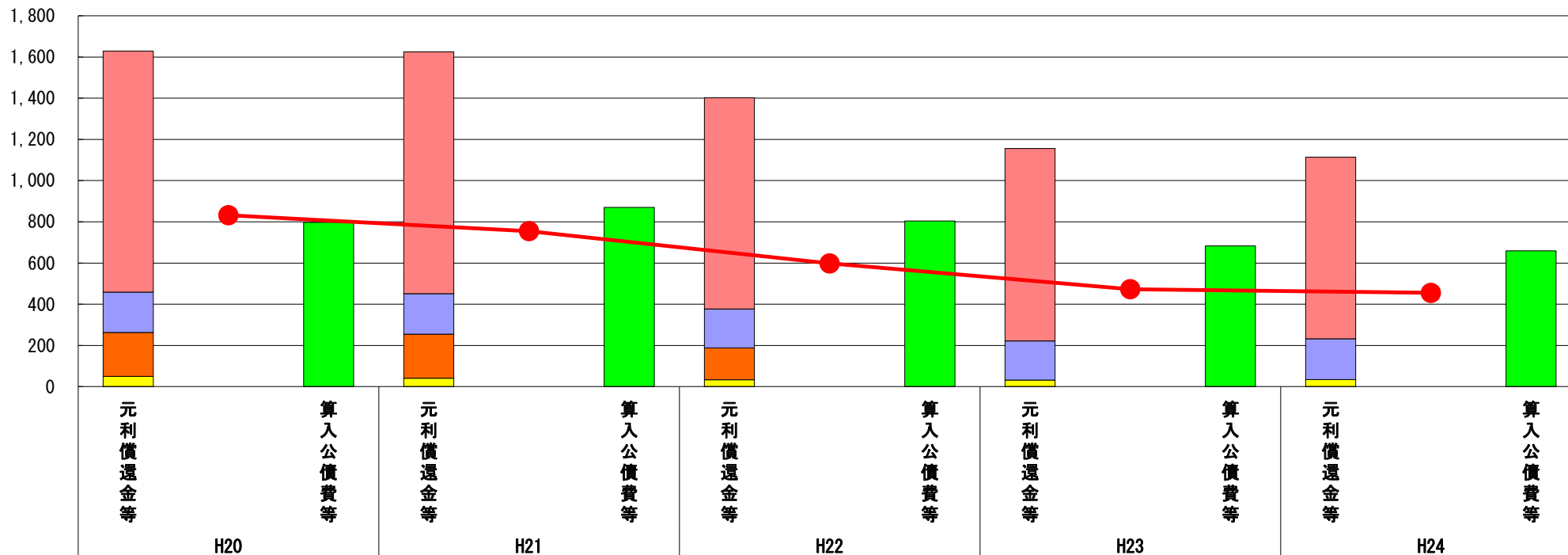
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道江差町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,170	1,174	1,025	934	882
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		196	196	189	190	198
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		213	214	155	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		49	41	33	32	34
	一時借入金の利子		1	0	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		797	870	804	683	659
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		832	755	598	473	455

分析欄

起債の抑制、平成19年度から21年度までの公的資金補償金免除繰上償還に伴う銀行引受資金への措換、平成21年度から平成24年度までの毎年度1億円程度の銀行等引受町債の任意の繰上償還の実施等により、元利償還金は、平成24年度において、前年度比5千万円程度の大減となっている。一方で、水道事業への高料金対策繰出金の増額や公共下水道事業会計への公債費財源繰出金の増額により、公営企業債元利償還金への繰入金が増加傾向となっており、分子の減少率は鈍化している。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

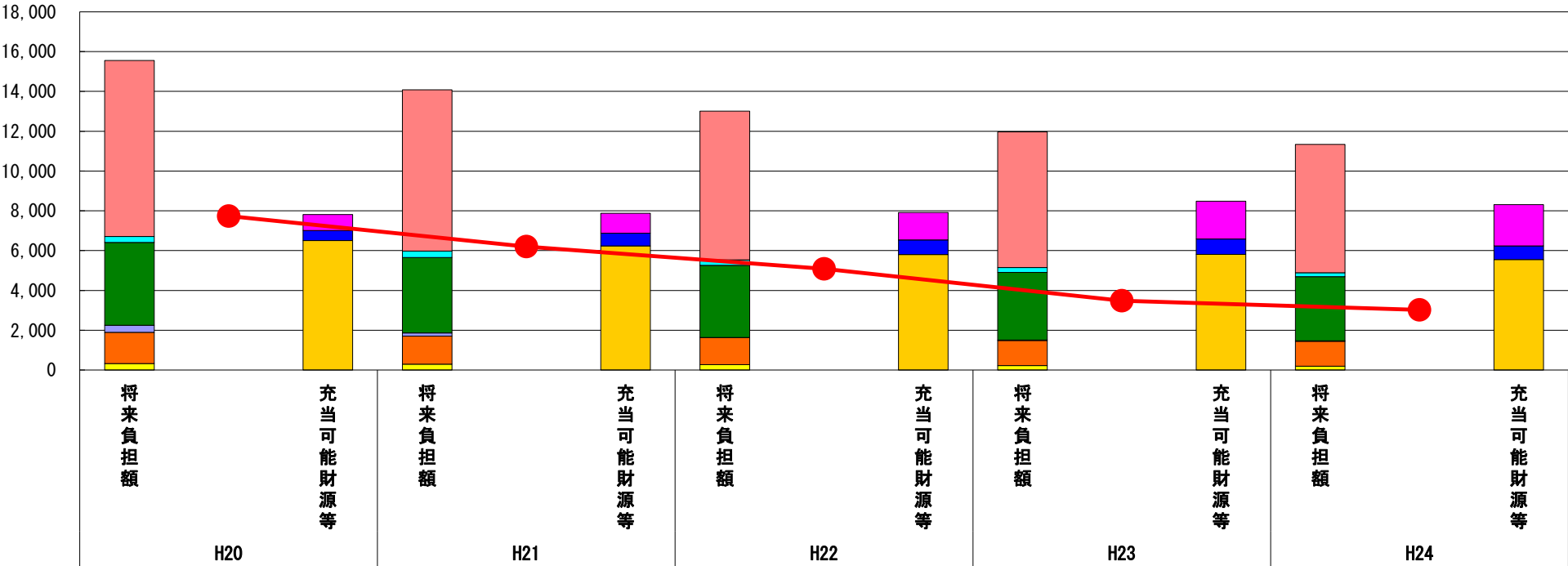
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

北海道江差町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,839	8,102	7,469	6,819	6,447
	債務負担行為に基づく支出予定額		305	326	278	249	199
	公営企業債等繰入見込額		4,160	3,791	3,621	3,390	3,220
	組合等負担等見込額		352	152	3	29	28
	退職手当負担見込額		1,570	1,411	1,367	1,256	1,250
	設立法人等の負債額等負担見込額		325	297	268	227	193
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		803	997	1,383	1,894	2,075
	充当可能特定歳入		502	637	735	777	682
	基準財政需要額算入見込額		6,509	6,239	5,800	5,810	5,554
(A) - (B)		将来負担比率の分子	7,738	6,207	5,087	3,487	3,026

分析欄

将来負担額では、毎年度の約定償還に加え、起債の抑制、平成21年度からの毎年度1億円程度の銀行等引受町債の任意の繰上償還の実施等により、一般会計等に係る地方債残高は、平成24年度には、前年度比3億7千万円程度の減となっている。また、水道事業会計や公共下水道事業会計における償還の進捗により、公営企業債等繰入見込額が前年度比1億7千万円程度の減となっている。

充当可能財源等では、基金の積み増しにより充当可能基金残高が前年度比1億8千万円程度の増となっている。

その結果、将来負担比率の分子総額は、平成24年度には前年度比4億6千万円程度の減、平成20年度からの4か年では47億1千万円程度の大幅な減となっている。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。